

## はじめに

我が国を取り巻く社会経済情勢は、大きく変化しており、経済再生と財政再建、社会保障と税の一体改革といった課題に加え、世界に先駆けて迎える人口減少・超高齢化社会への対応が迫られております。

このような中、有効求人倍率は1.0倍台まで回復し、観光客数の拡大や企業誘致の推進など、徐々に具体的成果が現れ始めておりますが、一方で、本県の人口は、これまでの50年間で約33万人の人口が減少し、さらに今後、この減少スピードは加速し、2060年には80万人を下回るとの推計があるなど、人口の減少に歯止めがかからない状況が続いており、何としても本県が人口減少を克服し、将来にわたって持続的に発展するための道筋を明らかにしなければならないとの思いを強く抱いているところであります。

このため「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の初年度である本年度は、厳しい財政状況の中、選択と集中により、県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図りつつ、県民の皆様が住みなれた地域で、将来に向けて夢や希望を持って暮らせる「人・産業・地域が輝く たくましい長崎県づくり」の実現に向けて、全力をあげて取り組んでまいります。特に、人口減少など本県の構造的な課題に対し、地方創生に関する交付金をはじめ国の制度を最大限活用しつつ、新たな視点や発想を積極的に取り入れながら、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」並びに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を市町や民間企業、関係団体、県民の皆様と思いを一つにし、本県の総合力を結集し、力強く展開してまいりたいと考えております。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、収支改善に係る取組を切れ目なく実施するとともに、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成28年6月

長崎県知事 中村法道